



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司 (TEL) 03 (3349) 2526  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 智 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	189,984	8.7	14,512	416.7	14,736	478.5	10,086	26.3
2022年3月期第2四半期	174,777	—	2,808	—	2,547	—	7,986	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 9,667百万円 (291.4%) 2022年3月期第2四半期 2,470百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.76	—
2022年3月期第2四半期	21.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,282,434	355,297	27.5
2022年3月期	1,285,230	349,257	27.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 352,850百万円 2022年3月期 346,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	391,400	9.1	19,600	218.6	18,300	289.4	10,000	△17.5	27.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	368,497,717株	2022年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,117,529株	2022年3月期	5,132,551株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	363,368,162株	2022年3月期2Q	363,173,012株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2023年3月期第2四半期：120,468株 2022年3月期：137,002株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月9日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(四半期連結損益計算書関係) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が解除されたことなどにより事業環境が改善したものの、7月以降の感染再拡大により、営業収益は189,984百万円(前年同期比8.7%増)に留まりました。営業利益は14,512百万円(同416.7%増)となったほか、経常利益は14,736百万円(同478.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,086百万円(同26.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## ① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、行動制限が解除されたことにより、定期・定期外ともに輸送人員は前年同期を上回りました。以上の結果、営業収益は73,919百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は6,188百万円(前年同期 営業損失2,945百万円)となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2022.4.1～2022.9.30)		
			対前年同期 増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	86,760	△9.3	
輸送人員	定期	千人	197,408	11.4
	定期外	〃	129,700	19.8
	計	〃	327,108	14.6
旅客運輸収入	定期	百万円	19,264	6.5
	定期外	〃	30,342	23.9
	計	〃	49,606	16.5
運輸雑収	〃	1,519	△10.8	
運輸収入合計	〃	51,125	15.4	
乗車効率	%	41.2	—	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

## ② 流通業

流通業では、ストア・小売業において2022年2月末にベーカーリー事業の営業を終了したものの、百貨店業において前期に一部の売場を臨時休業した反動や利用者数の回復等により、増収となりました。以上の結果、営業収益は49,957百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は1,116百万円(同924.4%増)となりました。

## ③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、前期に土地やマンションの販売が好調であった反動等により減収となりました。以上の結果、営業収益は38,556百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は9,738百万円(同14.3%減)となりました。

## ④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業やレストラン飲食業における利用者数の回復等により増収となりました。以上の結果、営業収益は40,197百万円(前年同期比21.2%増)、営業損失は2,553百万円(前年同期 営業損失5,741百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したものの、固定資産の減価償却が進んだことなどから、1,282,434百万円（前連結会計年度末比2,795百万円減）となりました。

負債の部は、社債の償還等に伴い有利子負債が減少したことなどから、927,136百万円（同8,835百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどから、355,297百万円（同6,040百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、第2四半期までの業績を踏まえたほか、第3四半期以降については感染者数の減少等により各事業において一定の需要回復が予想されるものの、2022年4月28日に公表した業績予想を下回ると見込み、一部修正しています。

営業収益は3,914億円（前回予想比2.4%減）と、前回予想から97億円下方修正しています。これに伴い、営業利益は196億円（前回予想比20.3%減）と、50億円下方修正、経常利益は183億円（前回予想比17.9%減）と、40億円下方修正しています。一方、第2四半期までに計上した固定資産売却益等を織り込んだことから、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円と、前回予想を据え置いています。

セグメント別の詳細は、別途開示しています「2023年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,982	26,280
受取手形、売掛金及び契約資産	24,435	23,888
商品及び製品	4,593	4,008
分譲土地建物	36,831	37,495
仕掛品	860	986
原材料及び貯蔵品	2,255	2,723
その他	35,191	33,892
貸倒引当金	△607	△409
流動資産合計	125,542	128,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	495,404	488,868
機械装置及び運搬具（純額）	57,656	54,512
土地	474,668	475,936
建設仮勘定	24,899	29,988
その他（純額）	9,501	8,537
有形固定資産合計	1,062,130	1,057,843
無形固定資産		
のれん	1,375	1,237
その他	20,574	19,739
無形固定資産合計	21,949	20,977
投資その他の資産		
投資有価証券	53,675	53,624
その他	23,204	22,396
貸倒引当金	△1,272	△1,272
投資その他の資産合計	75,607	74,747
固定資産合計	1,159,687	1,153,568
資産合計	1,285,230	1,282,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,239	18,660
短期借入金	183,116	193,219
1年以内償還社債	30,010	80,010
未払法人税等	9,440	5,391
賞与引当金	6,440	6,848
商品券等引換引当金	1,724	1,761
その他の引当金	105	73
その他	88,106	102,130
流動負債合計	340,182	408,095
固定負債		
社債	217,005	157,000
長期借入金	259,891	246,337
鉄道・運輸機構長期未払金	59,005	55,645
退職給付に係る負債	13,841	14,362
資産除去債務	1,672	1,648
その他	44,373	44,046
固定負債合計	595,789	519,041
負債合計	935,972	927,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,089	58,089
利益剰余金	215,575	222,005
自己株式	△6,297	△6,260
株主資本合計	327,726	334,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,097	16,073
土地再評価差額金	537	537
退職給付に係る調整累計額	2,501	2,045
その他の包括利益累計額合計	19,136	18,656
非支配株主持分	2,394	2,447
純資産合計	349,257	355,297
負債純資産合計	1,285,230	1,282,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	174,777	189,984
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	133,972	136,205
販売費及び一般管理費	37,996	39,266
営業費合計	171,968	175,471
営業利益	2,808	14,512
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	876	855
持分法による投資利益	177	715
助成金収入	—	※ 780
雑収入	1,788	1,172
営業外収益合計	2,855	3,532
営業外費用		
支払利息	2,495	2,297
雑支出	621	1,011
営業外費用合計	3,117	3,308
経常利益	2,547	14,736
特別利益		
固定資産売却益	3,163	1,924
工事負担金等受入額	731	492
投資有価証券売却益	7,543	271
助成金収入	2,394	—
その他	495	59
特別利益合計	14,328	2,747
特別損失		
固定資産売却損	5	53
固定資産圧縮損	679	458
固定資産除却損	173	987
特別退職金	670	—
その他	66	360
特別損失合計	1,597	1,860
税金等調整前四半期純利益	15,278	15,623
法人税、住民税及び事業税	4,470	5,078
法人税等調整額	2,795	398
法人税等合計	7,266	5,476
四半期純利益	8,012	10,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,986	10,086



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,012	10,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,251	△31
土地再評価差額金	△10	—
退職給付に係る調整額	△291	△454
持分法適用会社に対する持分相当額	11	6
その他の包括利益合計	△5,542	△479
四半期包括利益	2,470	9,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,443	9,606
非支配株主に係る四半期包括利益	26	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(希望退職者の募集)

2023年3月期第1四半期決算短信の「四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社の連結子会社である(株)小田急百貨店は、2022年7月1日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議し、小田急百貨店労働組合と協議しておりましたが、合意に至ったことから、以下のとおり募集の概要を決定しました。

1. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 正社員のうち、2023年2月28日時点において、勤続5年以上かつ満35歳以上の者
- (2) 募集人員 250名
- (3) 募集期間 2022年11月1日から11月18日(予定)
- (4) 退職日 2023年2月28日
- (5) 優遇措置 退職加算金の支給、再就職支援サービスの提供等

2. 希望退職による損失の見込額

希望退職者の募集に伴い発生する損失は、2023年3月期の連結会計年度において特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未確定であるため、損失の見込額は未定です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	61,676	49,054	38,864	25,181	174,777	—	174,777
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,072	693	3,482	7,979	13,227	△13,227	—
計	62,749	49,747	42,346	33,161	188,005	△13,227	174,777
セグメント利益又は損失(△)	△2,945	108	11,364	△5,741	2,785	23	2,808

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	72,886	49,313	34,908	32,875	189,984	—	189,984
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,032	643	3,647	7,321	12,645	△12,645	—
計	73,919	49,957	38,556	40,197	202,630	△12,645	189,984
セグメント利益又は損失(△)	6,188	1,116	9,738	△2,553	14,489	23	14,512

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。